

統一的な基準による財務書類について(令和3年度決算)

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、雲南市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。対象となる会計、団体等は次のとおりです。

区分		会計名等	
連結会計	全体会計	一般会計等 (普通会計)	一般会計 農業労働災害共済事業特別会計
		特別会計	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
		企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 病院事業会計
	一部事務組合	島根県市町村総合事務組合 島根県後期高齢者医療広域連合 雲南広域連合 雲南市・飯南町事務組合	
	第三セクター等	雲南市土地開発公社 雲南都市開発株式会社 株式会社キラキラ雲南 公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団	

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※下水道事業会計、生活排水処理事業特別会計については、現在公営企業(法的化)に向けた移行期間であり、国の通知に基づき公営企業化するまで連結対象外として扱います。

※第三セクター等については市の出資(出捐を含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和4年3月31日です。

出納整理期間(令和4年4月1日から令和4年5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務 4 表について

令和 3 年度における財務書類について、概要とその相関図は次のとおりです。

(※相関図は、連結会計で表示しています。)

【貸借対照表】	
《固定資産》 庁舎、学校、道路及び公園等住民サービスを提供するため保有する財産の合計額です。 1,599 億 57 百万円	《負債》 市債(借金)など将来の世代に負担となるものの合計額です。 677 億 20 百万円
《流動資産》 財政調整基金(貯金)など将来現金化して行政サービスに使用する財産です。 138 億 36 百万円 うち現金預金 61 億 50 百万円	《純資産》 過去の世代や国・県が負担し、将来返済しなくてもよい財産です 1,060 億 73 百万円
資産合計 1,737 億 93 百万円	負債及び純資産合計 1,737 億 93 百万円

【行政コスト計算書】
《経常費用合計》 人件費、物件費、補助金や児童手当など社会保障関係給付費にかかる費用の合計です。 482 億 48 百万円
《経常収益合計》 使用料、手数料などサービス提供の収入の合計です。 66 億 78 百万円
《臨時損失合計》 資産除売却の損失額です。 11 億 4 百万円
《臨時利益合計》 資産除売却の収益額です。 1 億 97 百万円
純行政コスト 424 億 77 百万円

【資金収支計算書】
《業務活動収支》 行政サービスを行う中での収支状況です。 54 億 68 百万円
《投資活動収支》 学校、道路や公園など資産形成に係る収入と支出の状況です。 △37 億 99 百万円
《財務活動収支》 市債(借金)の借入や償還(返済)の収支状況です。 △7 億 42 百万円
《期首資金残高》 50 億 20 百万円
本年度期末残高 59 億 44 百万円

【純資産変動計算書】
《前年度末純資産残高》 1,057 億 84 百万円
《行政コスト(△)》 行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。 △424 億 77 百万円
《財源》 市税などの税収入等及び国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源の合計です。 442 億 42 百万円
《固定資産の変動など》 有形固定資産等の 1 年間の変動額です。 △14 億 76 百万円
当期期末残高 1,060 億 73 百万円

※歳計外現金を含めた期末残高

61 億 50 百万円

(1) 貸借対照表

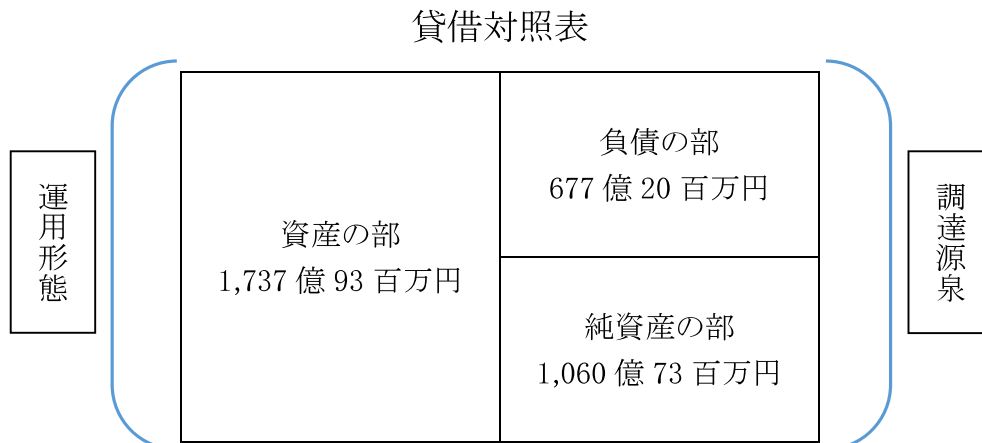
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で雲南市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

雲南市(連結会計)においては、令和3年度末時点で資産額が1,737億93百万円、負債額が677億20百万円(対前年度△9億35百万円)あり、資産のうち約39%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は1,060億73百万円(対前年度+2億89百万円)あり、資産のうち約61%が現役世代の負担で形成されています。



○前年度との比較(貸借対照表)

(単位：百万円)

資産の部	R3年度末	R2年度末	増減額
1. 固定資産	159,957	162,001	△2,044
(1) 有形固定資産	148,818	150,259	△1,441
(2) 無形固定資産	612	79	533
(3) 投資その他の資産	10,527	11,663	△1,136
2. 流動資産	13,836	12,438	1,398
(1) 現金預金	6,150	5,277	873
(2) 基金	6,340	5,851	489
(3) 未収金等	914	965	△51
(4) その他	432	345	87
3. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	173,793	174,439	△646

負債の部	R3年度末	R2年度末	増減額
1. 固定負債	61,625	62,233	△608
(1) 地方債等	49,374	50,048	△674
(2) 退職手当引当金	6,451	6,438	13
(3) その他	5,800	5,747	53
2. 流動負債	6,095	6,422	△327
(1) 1年内償還予定地方債等	4,812	5,176	△364
(2) 未払金	302	340	△38
(3) 賞与等引当金	530	539	△9
(4) その他	451	367	84
負債合計	67,720	68,655	△935

純資産の部	R3年度末	R2年度末	増減額
1. 固定資産等形成分	166,308	167,864	△1,556
2. 余剰分(不足分)	△60,282	△62,114	1,832
3. 他団体出資等分	47	34	13

※純資産の余剰分(不足分)は、期末時点で負債を全て解消しようとするときに、現金等が足りているかを表しています。マイナス(△)の場合は、その分だけ現金等が足りないことを表します。

(2) 行政コスト計算書

○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」、「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」、「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

雲南市(連結会計)においては、令和 3 年度の純経常行政コストが 415 億 70 百万円(対前年度△33 億 87 百万円)であり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表しています。また、資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が 11 億 4 百万円(対前年度+7 億 58 百万円)あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 424 億 77 百万円(対前年度△28 億 23 百万円)となっています。

令和 3 年度は、引続き新型コロナウイルス感染症対策のための臨時的費用がかかっているものの、前年度と比較して行政コストが減少しています。

行政コスト計算書

経常費用 482 億 48 百万円	経常収益 66 億 78 百万円	純行政コスト 424 億 77 百万円
	純経常行政コスト 415 億 70 百万円	
臨時損失 11 億 4 百万円	臨時損益 (△)9 億 7 百万円	
	臨時利益 1 億 97 百万円	

○前年度との比較(連結会計)

(単位：百万円)

	R3年度末	R2年度末	増減額
経常費用	48,248	51,708	△3,460
1. 業務費用	25,565	23,949	1,616
(1) 人件費	8,874	8,476	398
(2) 物件費	15,668	14,637	1,031
(3) その他の費用	1,023	836	187
2. 移転費用	22,683	27,759	△5,076
(1) 補助金等	19,155	24,195	△5,040
(2) 社会保険給付	2,522	2,517	5
(3) その他	159	173	△14
経常収益	6,678	6,751	△73
1. 使用料・手数料	5,039	4,837	202
2. その他	1,639	1,914	△275
純経常行政コスト	41,570	44,957	△3,387
臨時損失	1,104	346	758
(1) 災害復旧事業費	1,028	198	830
(2) 資産除売却損	37	45	△8
(3) その他	39	103	△64
臨時利益	197	3	194
(1) 資産売却益	9	3	6
(2) その他	188	0	188
純行政コスト	42,477	45,300	△2,823

(3) 純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

雲南市(連結会計)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和 3 年度の本年度差額が+17 億 65 百万円であり、税金や国県補助金等の財源で一年間のコストを賄っていることを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も約△14 億 76 百万円であり、純資産額が前年度に比べ 2 億 89 百万円増加しています。

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 1,057 億 84 百万円	
当年度の変動	純行政コスト(△) △424 億 77 百万円
	財源(税金等、国県補助金等) 442 億 42 百万円
	固定資産の変動など △14 億 76 百万円
本年度末純資産残高 1,060 億 73 百万円	

(4) 資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

雲南市(連結会計)においては、令和 3 年度の業務活動収支が 54 億 68 百万円(対前年度+14 億 29 百万円)、投資活動収支が△37 億 99 百万円(対前年度+2 億 16 百万円)であり、業務活動の黒字の範囲内で投資活動を行っていることが分かります。また、財務活動収支は△7 億 42 百万円(対前年度△12 億 62 百万円)であり、令和 3 年度は借入金である地方債等の残高が減少していることを表しています。

資金収支計算書			
業務活動収支 54 億 68 百万円	}	前年度末資金残高 50 億 20 百万円	
投資活動収支 △37 億 99 百万円		+	
財務活動収支 △7 億 42 百万円		本年度資金収支 9 億 27 百万円 + 連結変動による差額 △3 百万円	
歳計外現金年度末残高 2 億 6 百万円			本年度末資金残高 59 億 44 百万円

3. 財務分析について

(1) 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1) 住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/住民人口】

雲南市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和3年度	366万円	451万円	480万円
令和2年度	362万円	449万円	473万円
増減	+4万円	+2万円	+7万円

※R2 類似団体平均(一般会計等):265万円

2) 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。

100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和3年度	49.87%	48.51%	49.30%
令和2年度	48.54%	46.93%	48.30%
増減	+1.33%	+1.58%	+1.00%

※R2 類似団体平均(一般会計等):62.3%

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1) 純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

雲南市が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和3年度	67.11%	60.44%	61.03%
令和2年度	67.33%	60.48%	60.64%
増減	-0.22%	-0.04%	-0.39%

※R2 類似団体平均(一般会計等):67.3%

2) 社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

【(地方債+1年内償還予定地方債)

/(有形固定資産+無形固定資産)】

この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和3年度	31.50%	37.46%	36.26%
令和2年度	31.18%	37.38%	36.73%
増減	+0.32%	+0.08%	-0.47%

※R2 類似団体平均(一般会計等):22.6%

(3) 持続可能性(財政に持続可能性があるか)

1) 住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/住民人口】

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和3年度	120万円	179万円	187万円
令和2年度	118万円	178万円	186万円
増減	+2万円	+1万円	+1万円

※R2 類似団体平均(一般会計等):81万円

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1) 住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/住民人口】

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和3年度	80万円	93万円	117万円
令和2年度	80万円	93万円	123万円
増減	±0万円	±0万円	-6万円

※R2 類似団体平均(一般会計等):69万円

(5) 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1) 受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和3年度	3.81%	15.19%	13.84%
令和2年度	3.74%	14.37%	13.05%
増減	+0.07%	+0.82%	+0.79

※R2 類似団体平均(一般会計等):3.5%

※人口を基準とする指数は、令和2年度は令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口(36,861人)、令和3年度は令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口(36,184人)を基にして算出しています。

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	125,522	150,944	159,957	固定負債	39,049	58,759	61,625
有形固定資産	118,550	142,252	148,818	地方債	33,714	48,805	49,374
事業用資産	42,701	51,259	56,467	長期未払金	6	6	79
土地	11,371	11,856	12,211	退職手当引当金	5,029	5,092	6,451
立木竹	2,092	2,092	2,092	損失補償等引当金	5	5	5
建物	63,201	73,121	76,396	その他	295	4,850	5,716
建物減価償却累計額	-36,805	-38,994	-40,745	流動負債	4,491	5,866	6,094
工作物	4,058	4,428	14,104	1年内償還予定地方債	3,808	4,714	4,812
工作物減価償却累計額	-2,305	-2,334	-8,682	未払金	6	271	302
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	8
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	306	486	530
航空機	-	-	-	預り金	201	203	228
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	170	192	214
その他	-	-	-	負債合計	43,539	64,625	67,720
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,091	1,091	1,091	固定資産等形成分	131,461	157,273	166,308
インフラ資産	75,020	87,652	88,237	余剰分(不足分)	-42,629	-58,553	-60,282
土地	2,733	3,779	3,798	他団体出資等分	-	-	47
建物	1,142	1,802	2,465				
建物減価償却累計額	-906	-1,196	-1,376				
工作物	128,831	147,959	148,597				
工作物減価償却累計額	-57,494	-65,411	-65,965				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	715	718	718				
物品	3,327	11,011	12,674				
物品減価償却累計額	-2,499	-7,669	-8,560				
無形固定資産	574	600	612				
ソフトウェア	574	574	575				
その他	-	26	37				
投資その他の資産	6,398	8,092	10,527				
投資及び出資金	756	756	261				
有価証券	36	36	17				
出資金	720	720	244				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	50	58	62				
長期貸付金	117	126	126				
基金	5,478	6,624	9,533				
減債基金	-	-	-				
その他	5,478	6,624	9,533				
その他	-	532	551				
徴収不能引当金	-3	-4	-5				
流動資産	6,851	12,401	13,836				
現金預金	898	5,162	6,150				
未収金	15	899	914				
短期貸付金	11	11	11				
基金	5,929	6,317	6,340				
財政調整基金	1,478	1,867	1,889				
減債基金	4,451	4,451	4,451				
棚卸資産	-	21	392				
その他	-	0	40				
徴収不能引当金	-2	-10	-12				
繰延資産	-	-	0	純資産合計	88,833	98,720	106,073
資産合計	132,372	163,345	173,793	負債及び純資産合計	132,372	163,345	173,793

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	28,956	38,633	48,248
業務費用	16,111	22,432	25,566
人件費	4,602	7,696	8,875
職員給与費	3,861	6,771	7,850
賞与等引当金繰入額	306	483	527
退職手当引当金繰入額	-	-	0
その他	436	443	497
物件費等	11,250	14,156	15,668
物件費	6,111	7,540	8,547
維持補修費	767	933	1,114
減価償却費	4,372	5,683	5,979
その他	-	-	27
その他の業務費用	258	580	1,023
支払利息	116	280	287
徴収不能引当金繰入額	2	3	5
その他	140	297	731
移転費用	12,846	16,201	22,683
補助金等	8,417	12,694	19,155
社会保障給付	2,522	2,522	2,522
他会計への繰出金	1,892	-	-
その他	15	139	159
経常収益	1,104	5,868	6,678
使用料及び手数料	271	4,681	5,039
その他	833	1,186	1,639
純経常行政コスト	27,853	32,765	41,570
臨時損失	1,068	1,110	1,104
災害復旧事業費	1,028	1,028	1,028
資産除売却損	40	43	37
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	39	39
臨時利益	57	100	197
資産売却益	4	4	9
その他	53	96	188
純行政コスト	28,863	33,775	42,477

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	89,878	132,765	-42,887	
純行政コスト(△)	-28,863		-28,863	
財源	27,485		27,485	
税金等	20,048		20,048	
国県等補助金	7,437		7,437	
本年度差額	-1,378		-1,378	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,337	1,337	
有形固定資産等の増加		2,511	-2,511	
有形固定資産等の減少		-4,412	4,412	
貸付金・基金等の増加		1,029	-1,029	
貸付金・基金等の減少		-465	465	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	34	34		
その他	300	-	300	
本年度純資産変動額	-1,045	-1,303	259	
本年度末純資産残高	88,833	131,461	-42,629	

科目名	全会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,132	160,502	-60,370	-
純行政コスト(△)	-33,775		-33,775	-
財源	33,356		33,356	-
税金等	21,633		21,633	-
国県等補助金	11,723		11,723	-
本年度差額	-419		-419	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,388	2,388	
有形固定資産等の増加		2,870	-2,870	
有形固定資産等の減少		-5,769	5,769	
貸付金・基金等の増加		1,040	-1,040	
貸付金・基金等の減少		-529	529	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	34	34		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-1,027	-874	-152	
本年度純資産変動額	-1,412	-3,229	1,817	-
本年度末純資産残高	98,720	157,273	-58,553	-

科目名	連結会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,784	167,865	-62,114	34
純行政コスト(△)	-42,477		-42,493	16
財源	44,242		44,238	5
税金等	26,446		26,446	-
国県等補助金	17,797		17,792	5
本年度差額	1,765		1,745	21
固定資産等の変動(内部変動)		-264	264	
有形固定資産等の増加		5,085	-5,085	
有形固定資産等の減少		-6,058	6,058	
貸付金・基金等の増加		1,289	-1,289	
貸付金・基金等の減少		-580	580	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	57	57		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少			8	-8
比例連結割合変更に伴う差額	-23	-4	-19	-
その他	-1,510	-1,345	-165	
本年度純資産変動額	289	-1,556	1,833	13
本年度末純資産残高	106,073	166,308	-60,282	47

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	24,590	32,887	42,317
業務費用支出	11,742	16,692	19,612
人件費支出	4,601	7,700	8,866
物件費等支出	6,886	8,512	9,805
支払利息支出	116	280	287
その他の支出	139	200	655
移転費用支出	12,848	16,195	22,705
補助金等支出	8,419	12,696	19,183
社会保障給付支出	2,522	2,522	2,522
他会計への繰出支出	1,892	-	-
その他の支出	15	131	153
業務収入	27,012	36,894	48,423
税収等収入	19,782	20,670	25,322
国県等補助金収入	6,207	10,493	16,565
使用料及び手数料収入	271	4,668	5,026
その他の収入	752	1,062	1,511
臨時支出	1,028	1,038	1,038
災害復旧事業費支出	1,028	1,028	1,028
その他の支出	-	10	10
臨時収入	396	396	398
業務活動収支	1,790	3,365	5,468
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,881	3,211	5,535
公共施設等整備費支出	1,856	2,179	4,373
基金積立金支出	974	974	1,103
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	52	52	52
その他の支出	-	7	7
投資活動収入	1,336	1,656	1,736
国県等補助金収入	833	920	920
基金取崩収入	399	409	445
貸付金元金回収収入	61	61	63
資産売却収入	14	15	26
その他の収入	28	252	282
投資活動収支	-1,546	-1,554	-3,799
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,647	4,510	4,625
地方債償還支出	3,603	4,466	4,574
その他の支出	44	44	51
財務活動収入	3,651	3,783	3,883
地方債発行収入	3,400	3,520	3,534
その他の収入	250	263	350
財務活動収支	4	-727	-742
本年度資金収支額	248	1,084	927
前年度末資金残高	449	3,877	5,020
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-3
本年度末資金残高	697	4,961	5,944
前年度末歳計外現金残高	252	252	256
本年度歳計外現金増減額	-51	-51	-50
本年度末歳計外現金残高	201	201	206
本年度末現金預金残高	898	5,162	6,150

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。